三桜工業株式会社

株主通信

2021.4.1 ▶ 2022.3.31

証券コード 6584



トップインタビュー

中期経営方針の取り組み

特集

中期経営方針実現に向けた取り組み

トップインタビュー



中期経営方針の取り組み

当社は10年後の2030年度に向けた「中期経営方針」を策定し、2021年度から始動しました。中期経営方針では、平均年率6%の成長により、2030年度における連結売上高2,000億円の達成を目指します。資本効率については、ROEを2020年度の10.2%から2030年度には15%以上に高める計画です。

現在の主力事業であるブレーキ配管、燃料配管に加え、従来のコア技術を活かしたサーマル・ソリューション事業、更に、アフター・コロナの社会に貢献できるようなMaaSやエネルギー・マネジメント関連の非自動車関連の次世代コア事業を拡大していくことを目指しております。

既存事業の深化

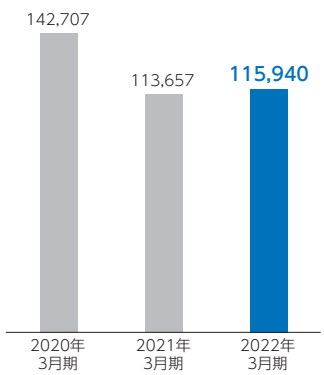
その中で当社が「既存事業」と位置付け、現在の売上高の大半を占めるブレーキ・燃料配管およびエンジン部品製品は、次の10年間は一定の市場規模が存続する見通しです。当社の高い

中面につづく ▶▶▶

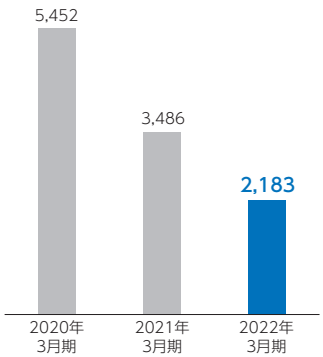
連結決算ハイライト（単位：百万円）

決算の詳細については当社IRサイトをご覧ください。▶

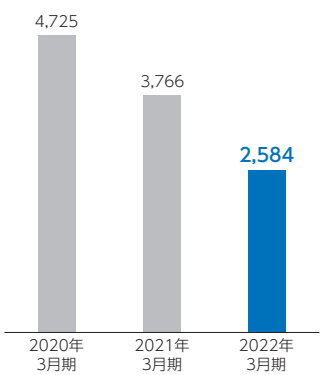
売上高



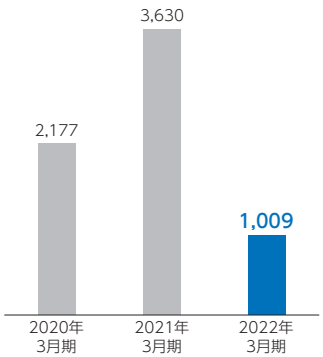
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



中期経営方針 3本の柱		
	既存事業の深化	存続する自動車市場において、 圧倒的な高収益・高品質生産体制を確立する
	サーマル・ソリューション事業の拡大	サーマル・マネジメントのソリューションにおいて 世界のトップ・プレーヤーとなり、環境負荷低減に貢献する
	次世代コア事業の創出	自動車事業にとらわれない新事業を創出する 地域経済に貢献する新たな事業を創出する

品質・安全保証、世界各国における安定供給能力と現地での細やかなサービスは、自動車メーカーからも高い評価をいただいており、近年市場シェアを伸ばすことができております。中期的にも既存の自動車部品は重要な収益の柱として在り続けることは間違いなく、2030年度に売上高1,200億円以上、営業利益率10%以上という最低限の目標は達成すべく、一層のシェア拡大、さらなる品質とサービスの向上に注力してまいります。

サーマル・ソリューション事業の拡大

純粋な電気自動車（BEV）の市場成長に対しては、当社の従来の技術を活かしたサーマル・ソリューション製品を軸に、新たな成長領域の柱として優先的に投資活動を進めています。トヨタのbZシリーズ第一弾となるSUV型BEV「bZ4X」においても、早速当社の冷却配管を採用いただいています。その他にも、世界の全主要OEMとの取引実績を武器に、様々な地域で、BEV向けの製品開発を顧客と共同で進めています。

HEV・BEV向け製品の他に、ハイ・パフォーマンス・コンピュータの市場においても、サーマル・ソリューション製品の開発や販売は進んでいます。当社の冷却技術は、スーパーコンピュータ「富岳」に冷却水用樹脂配管製品によるシステムが採用されたことを機に、自動車分野の枠を超えて注目を集めています。高い冷却性能を必要とし水冷化が進むハイ・パフォーマンス・コンピュータ向けに、問い合わせや受注実績が増えてきています。

次世代コア事業の創出

研究開発活動も、コロナ禍においても手は緩めず、投資を進めてまいりました。バッテリー開発プロジェクトへの参画や熱エネルギー変換材料の開発、地域創生につながるモビリティサービスなどに着手しています。ものづくりを通して未来に役立つ専門知識を教育する取り組みも新事業テーマの一つです。テクノロジーで社会の課題を解決する事業展開として、多様な領域で研究開発活動を推進し、将来の成長への布石を打っていく方針です。

おわりに

100年に1度の危機を迎えていると言われている自動車産業ですが、400兆円の規模を持つ最強の産業の一つであることは次の10年も変わりません。地政学リスクが増しサプライチェーンが不安定な中でも、当社は品質とカスタマーサービスの向上に注力し続け、着実に市場シェアを拡大してきております。独立系サプライヤーとして、また品質と安全を第一として世界各国のメーカーの信頼を得られていることが当社の強みです。まずは自動車市場にしっかりと軸足を置き、一層の業績向上に向けて邁進してまいります。並行して、従来の研究開発能力と世界各国における産学連携やパートナーシップを活かし、次世代コア事業においても、株主の皆様に定期的に成果をご報告できるよう活動を更に加速します。

最後に、危機の時代において中期的な成長目標を達成していくためには、人的資本政策が最も重要となります。当社では『人を育てる』を理念として掲げ、平素より人財育成や、性別や国籍を問わず多様な人財が生き生きと活躍する企業風土の醸成に力を注いでまいりました。人財という資本への投資を優先的に行い、変化への柔軟な対応力やイノベーション創出の原動力を培ってまいります。

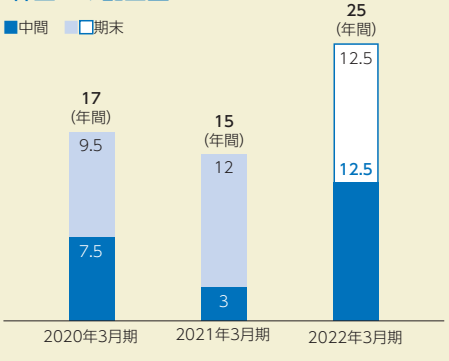
当社は、変化を恐れることなく、グループ全従業員が力を合わせて、新たなイノベーションに挑戦していきます。株主の皆様におかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

株主還元について

当社は、「持続的な成長を実現し株主の利益を確保すること」を、重要な経営方針の一つとして位置付けており、剰余金の配当につきましては、株主への継続的な配当を基本に業績および配当性向等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針ならびに業績および今後の事業環境を考慮し、1株当たり12.5円とさせていただきました。すでに、2021年12月1日に実施済みの中間配当金1株当たり12.5円と合わせまして、年間配当額は、1株当たり25円となります。

1株当たり配当金（単位：円）



特集

中期経営方針実現に向けた取り組み

中期経営方針3本の柱

サーマル・ソリューション事業の創出

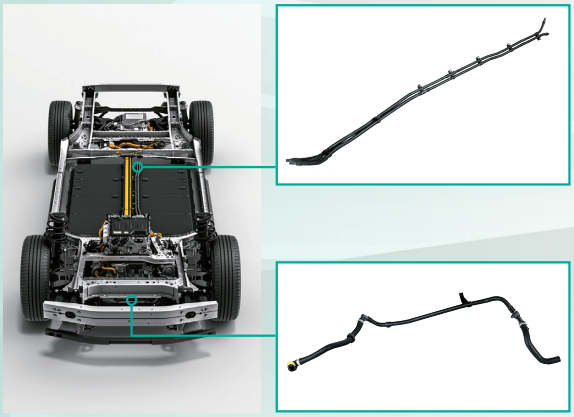
当社は配管から熱交換器まで一貫して最適設計・生産できる強みを活かし、放熱、熱回収、熱の有効利用に至るまでのサーマル・ソリューション事業の拡大を狙い、電動車のみならず、HPCやデータセンター、通信機器にも製品を搭載いただくことで、社会のカーボンニュートラルに貢献していきます。

● [BEV製品]TOYOTA「bZ4X」に当社の製品が採用

当社の冷却水用樹脂配管製品が、トヨタ自動車株式会社が5月12日(木)にリース販売した新型車「bZ4X」に採用されました。

「bZ4X」は、BEV専用プラットフォームをベースとしたTOYOTA bZシリーズ第一弾となるSUV型BEVです。トヨタ自動車株式会社はこの「bZ4X」からフルラインアップでBEVの展開を推進していきます。

今後自動車の電動化に伴い、モーターやバッテリー、インバーターやPCUの市場が拡大します。これらの電気自動車コンポーネントはどれも高性能な冷却機能を必要とします。



● [HPC製品]「Fujitsuクラウドサービス HPC」に当社の製品が採用

当社の冷却水用樹脂配管製品（押出成形品・射出成型品）が、富士通株式会社（以下、「富士通」）が4月6日（水）に一般企業や団体向けに販売を開始した、「富岳」に採用されたCPUをはじめとする世界最高峰の技術を適用した最新鋭スーパーコンピュータ「FUJITSU Supercomputer PRIMEHPC FX1000」をクラウド型で提供する「Fujitsu クラウドサービス HPC」に採用されました。

「Fujitsu クラウドサービス HPC」は、これまで学術分野以外での導入が難しかった高度なコンピューティング技術の商用利用を促進し、誰もが容易に利用できるサービス群として富士通が新たに体系化し、順次グローバルにも展開予定の「Fujitsu Computing as a Service」の第一弾として販売開始されました。

「富岳」には膨大な演算処理で生じる熱を冷却するために高い性能が求められますが、当社製品「冷却水用樹脂配管製品」は自動車部品生産の分野で培った、寸法精度を要求される精密な射出成形技術と難易度の高い溶着技術が評価され、国立研究開発法人理化学研究所と富士通により共同開発されたスーパーコンピュータ「富岳」に採用されております。

次世代コア事業の創出

環境負荷低減社会の実現、地域経済の活性化に向け、国内外の戦略的パートナー作りを積極的に進めることで市場のニーズや課題を把握し、テクノロジーによる課題解決を目指した事業開発を推進していきます。

● 株式会社プラゴへの出資

当社は、株式会社プラゴ（以下「プラゴ社」）の新株予約権の引受による投資（以下「本件」）を行いました。

プラゴ社は、BEV用充電器およびIoTサービスの企画・開発・販売ならびにBEV普及に関連する情報発信などを運営するスタートアップ企業です。

日本国内外でBEV普及の加速化が見込まれる中、BEVの充電環境はより一層整備される必要があります。プラゴ社は、独自のサービスと意匠性の高いデザインを強みとし、BEV充電におけるユーザー体験価値を向上するビジネスモデルを有しています。

本件を通じて当社は、スマートエネルギー社会に必要な技術やサービスを把握し、プラゴ社の知見を活用したビジネスモデルの構築を目指します。



第114期定時株主総会決議ご通知

2022年6月22日開催の第114期定時株主総会において、
下記のとおり報告および決議されました。

報告事項

1. 第114期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第114期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
本件は、上記1.および2.の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案　定款一部変更の件
本件は、原案どおり承認可決されました。

第2号議案　取締役8名選任の件
本件は、原案どおり承認可決され、竹田陽三、竹田玄哉、佐々木宗俊、森地高文、浪江一公、金子素久、入山章栄の7氏が再選され重任し、新たに井澤吉幸氏が選任され就任いたしました。

第3号議案　監査役1名選任の件
本件は、原案どおり承認可決され、新たに平石智紀氏が選任され就任いたしました。

第4号議案　取締役に対する株式報酬等の内容改定の件
本件は、原案どおり承認可決されました。

以上

会社情報／株式情報

会社概要（2022年3月31日現在）

商号	三桜工業株式会社 （登記社名：三櫻工業株式会社）
英文商号	Sanoh Industrial Co., Ltd.
設立年月日	1939年3月24日
資本金	34億8,110万円
従業員数	7,701名（連結ベース）
主要製品	ブレーキチューブ、フューエルチューブ、 フューエルインジェクションレール、 スチールチューブ製品および樹脂チューブ製品、 クイックコネクター、シートベルト用バックル・ ショルダーアジャスター、設備等

役員（2022年6月22日現在）

取締役会長	竹田　陽三	取締役（社外）	入山　章栄
取締役社長	竹田　玄哉	取締役（社外）	井澤　吉幸
取締役	佐々木 宗俊	常勤監査役	三輪 はるか
取締役（社外）	森地　高文	監査役（社外）	春名　孝昭
取締役（社外）	浪江　一公	監査役（社外）	平石　智紀
取締役（社外）	金子　素久		

株式の状況（2022年3月31日現在）

発行可能株式総数	144,848,000株
発行済株式の総数	37,112,000株
株主数	18,279名

大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,437	9.44
神鋼商事株式会社	2,212	6.10
本田技研工業株式会社	2,000	5.50
スズキ株式会社	1,600	4.40
有限会社竹田コーポレーション	1,500	4.12
株式会社三菱UFJ銀行	1,419	3.90
株式会社常陽銀行	1,243	3.42
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	910	2.50
アルコニックス株式会社	780	2.14
個人株主	514	1.41

（注）持株比率は発行済株式の総数から自己株式（717,323株）を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電　話　0120-232-711（通話料無料） 郵送先　〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL https://www.sanoh.com/ja/ ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。
未払配当金の支払い	三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し出ください。 電　話　0120－232－711（通話料無料）

Webサイトのご案内

当社Webサイトでは、企業情報や財務情報、ESGへの取り組みをはじめとして、各種製品、最新トピックスなど、当社をよりご理解いただくため、適時情報発信をしております。IR情報のページでは、決算説明会の動画配信なども行っておりますので、ぜひご覧ください。

https://www.sanoh.com/

右記のQRコードからもアクセスできます。

〒150-0002
東京都渋谷区渋谷三丁目6番6号

UD FONT
FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915
VEGETABLE OIL INK